

第 569 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 12 年 2 月 18 日 (金) 14:00~15:30

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)

3 出席者 計 20 名

(委 員)

溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、舟岡委員、伊達木委員、
金子委員、西藤委員、吉田委員、堀内委員、山本委員

《委員代理》 伊藤 (松崎委員代理)、高橋 (飯島委員代理)

(総務庁)

堀江統計基準部長、渡辺統計企画課長、杉山統計審査官、金子統計審査官

4 配付資料

1) 庶務事項

- 統計審議会専門委員の発令について
- 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

2) 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

3) 報告事項

- 海外在留邦人数調査統計の概要について
- 平成 10 年度子どもの学習費調査の結果について

4) その他

- 平成 11 年 12 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 47 巻・第 12 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 567 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

1) 庶務事項

1 統計審議会専門委員の発令について

溝口会長から、統計審議会専門委員の発令について、資料 1 のとおり発令された旨報告があった。

2 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

溝口会長が、資料 2 のとおり部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除を行った。

2) 部会の開催状況

- 1 平成 12 年 1 月 24 日に開催された第 69 回農林水産統計部会 (議題: 「2000 年世界農林業センサス (林業地域調査) の計画について」) について、報告に先立ち農林水産省経済局統計情報部内藤構造統計課長から林業地域調査の計画の概要についての説明が行われ、その後開催結果について舟岡部会長から報告が行われた。

[質 疑]

松田委員) 調査票 A の元記録は森林簿か。森林簿そのものの電算化の状況はどんな形になっているのか。

舟岡部会長) 調査票 A は行政記録である林野庁、都道府県の森林簿を活用すること

となる。森林簿についてはメインフレームで処理していた従来の情報処理の体制からパソコンを利用して情報処理する形態に移りつつある。

次回の林業地域調査の時点で、ほとんどがパソコンで情報処理が行われることになれば、調査票Aについては、電子媒体等を利用して調査データが入手できる体制になる。このような見通しの下で調査票Aを別個に分離している。

松田委員) 集計表計画の44の広域流域は、同じく指定統計の製材統計の流域と考えてよいか。

内藤課長) そのとおりである。

2 平成12年1月24日に開催された第76回国民生活・社会統計部会(議題:「国民生活基礎調査の実施状況について、その他」)の開催結果について廣松部会長から報告が行われた。

[質 疑]

松田委員) 支出データについては、5月の家計支出額を国民生活基礎調査で採っているが、支出分布に関しては、所得データと同様の検討を行ったのか。また、国民生活基礎調査の単身世帯の所得分布に関しては、分割して検討したのか、それとも一括して検討したのか教えていただきたい。

廣松部会長) 支出データに関しては、今回は、検討を行っていない。検討したのは所得データのみである。また、所得分布に関してはいずれも2人以上の世帯である。具体的には全国消費実態調査に関しては2人以上の一般世帯、国民生活基礎調査に関しては世帯人員2人以上の世帯である。

松田委員) エリアサンプリングについては、よく分かる御説明を頂いた。溝口会長が部会長であった時に、エリアサンプリングの利点は尊重すべきだということで、その後の調査の時も慎重に検討した記憶がある。フレームの劣化に関して述べれば、現時点では人口を用いた比推定により全国推計しているが、この部分に調査区情報を入れるなど工夫することができないか等について、以前、厚生省に御検討を頂いたが、なかなか明解な回答が出なかった。その後厚生省では検討しているのか。

廣松部会長) 厚生省では、平成13年の大規模調査の実施に向けて課題の検討作業の途中であると聞いている。平成13年の大規模調査の審議の段階で何らかの情報を出していただければと希望している。

溝口会長) 厚生省から補足説明があればお願いしたい。

金子委員) 平成13年に行われる調査に向けて、様々な課題を検討していく予定である。

3 平成12年2月18日に開催された第296回統計開発部会(議題:「平成12年統計審議会スケジュール(案)について及び平成12年諮問・答申予定(案)について」)の開催結果について溝口会長から報告が行われた。

[質 疑] 特になし。

3) 報告事項

1 「海外在留邦人数調査統計の概要について」

外務大臣官房領事移住部領事移住政策課山本領事体制強化室長が、資料4の「海外在留邦人数調査統計の概要について」に基づき、概略を報告。

[質 疑]

松田委員) 調査方法に関し行われたアンケートでは、推定値を用いたとするものは北米が59.1%と最も高いが、集計表をみると、長期滞在者は51万人で、うち職業別の記載がある者が50万人となっており、約1万人の差が出る。これは、推定値を用いていることが原因で職業が分からない状況になっていると理解してよいのか。また、第二次世界大戦前においては、国勢調査年時に大規模な在外邦人調査を実施していたが、今回の国勢調査の際に在外邦人調査を少し綿密に実施する予定はないのか。

山本室長) 推定値は各公館によって異なっており、手元に関係公館の資料がなく、正確な答えができない。また、国勢調査との関連については、例えば5年おき、10年おきということでは実施していない。毎年10月1日現在の統計を出している。

美添委員) 在留届を提出している率の把握は、何らかの方法でできるのか。

山本室長) できない。これができればよいが、傾向としては企業関係者は提出している率が高く、留学生、研究生は提出していない者が多いと思う。また、個人で渡航している者については、提出の有無の把握は非常に困難である。

なお、入国時に提出しても出国時に提出しないために必ずしもきちんとした統計が出せないという事情がある。この点から推定の意味が含められている。

2 「平成10年度子どもの学習費調査の結果について」

文部省大臣官房調査統計企画課茶島分析調査官が、資料5の「平成10年度子どもの学習費調査の結果について」に基づき、概略を報告。

[質 疑]

舟岡委員) 支出項目のうち通学費等は比較的安定しているのかと思っていたが、平成6年度、平成8年度及び平成10年度ではかなり不規則な動きをしている。特に、その他の項目でも平成8年度がややイレギュラーな動きを示している項目があるが、このことに関して全体の集計値はどのようにして作成しているのか。また、この調査実施学校はどのように選定しているのか。

茶島調査官) 集計方法については、平成6年度以前の調査の継続という意味もあり、各学校種で150校という全体の枠は維持をする形で実施している。サンプリングの方法は、原則は、人口を三分に分け、各都道府県に同数に近い形で割り振り、政令指定都市がある地域は特別に調査対象とするという形で振り分けている。次に、各都道府県別に児童生徒数によってサンプリングを行い、該当した学校の各学年の3学級の中から8人をラ

ンダムに選んでいる。

舟岡委員) 集計対象者数をベースに復元しているか。

茶島調査官) ウェイトという意味ではそのとおりである。学校基本調査の児童生徒数でウェイトをかけて復元している。

松田委員) 教科書は公費負担になっているが、公費負担の教科書を支出費目に加えるとどれくらいになるか。何か別の統計で分からないのか。

茶島調査官) 義務教育段階では、教科書は文部省が検定を通して定価を決めるので、およその金額は分かる。しかし、高等学校では科目の選択制度が拡充されている関係上、教科書のバリエーションがかなりあり、標準的にどれくらい費用がかかるのか把握するのは難しい。

松田委員) 伺いたいのは、義務教育における教科書の公費負担分を合算集計するような元データは、何を見たら分かるのかということである。

茶島調査官) 各教科ごと各学年ごとに教科書の単価がある。これについては、文部省初等中等教育局教科書課が決められているので、学年単位で合わせて計上するという方法になるかと思う。

以 上